



証券コード 1981

第66期（平成26年3月期） 第2四半期決算のご報告

平成25年 11月14日



株式会社協和日成

<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

ISO9001:2008 認証登録

■ 投資家のみなさまへ

平素より、当社グループの業務に格別なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

協和日成グループは、ガス、電気、水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支える総合設備工事会社です。当社グループは、東京ガス株式会社の指定工事会社として東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の首都圏全域をカバーするとともに、札幌および静岡に支店を設置し、お客さまのご要望にきめ細かく対応させていただいております。

「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」というスローガンのもと、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献してまいります。

また、企業の社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス経営に努めると同時に、環境への取り組みにも力を入れ、お客さまにご信頼いただけるパートナーとなるべく、挑戦してまいります。

さて、このたび第66期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）の業績の概況と決算数値が出ましたので、ここにご報告させていただきます。

これからも皆さまのご期待に応え、「安心・安全・信頼される企業グループ」であるべく社業発展に向けてまい進していく所存でございますので、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社 協和日成

代表取締役社長 北村 眞隆

■企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

■コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿と未来に羽ばたくイメージを表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客さまに安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客さまの信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

■目標とする経営指標

当社グループは、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%以上の安定的な達成を目指しております。

■ 事業概要

■ 当社グループは、主に東京ガス株式会社のガス工事業を主体にし、そのほか建築・土木工事業、その他事業を営み、総合設備工事会社として事業活動を展開しております。

◎ガス工事業

- * ガス設備工事
(屋内配管)
- * ガス導管工事
(屋外配管)



◎その他事業

- * 各種ガス機器販売・
取付・修理
- * ガス設備の安全点検
- * ガス使用量の検針
- * 収納業務
- * ガスメーターの
開閉栓業務



◎建築・土木工事業

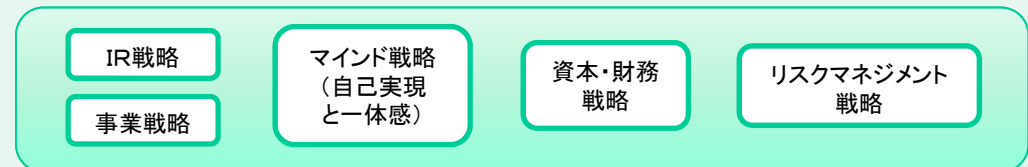
- * 建築工事
- * 給排水衛生設備工事
- * 空気調和設備工事
- * 内装仕上工事
- * 電気管路洞道埋設工事
- * 上下水道工事
- * 土木工事



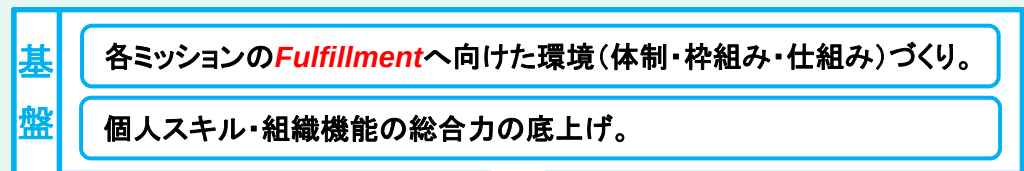
■ 中期経営計画『Fulfillment 2014』について（１）

- このたび、当社は企業理念・企業ビジョンに掲げた基本精神にのっとり、2012年度～2014年度（第65期～第67期）の3か年にわたる中期経営計画を策定いたしました。企業ビジョンでは長期的な視野で見たときの当社のあるべき姿が描かれておりますが、そのあるべき姿に向けて、当社が企業として存在し続け成長していくために、前中期経営計画（Remake and Step up 2011）を総括するとともに、経済・社会・市場といった外部環境と内部環境を十分に考察、分析することによって、何をなすべきかを新中期経営計画に反映しております。
- 計画では、機会を活かし、当社の強みにどのように磨きをかけるか、また予想される脅威にいかに対処すべきかそれぞれ課題を認識し、業界のリーディングカンパニーとなるべく中期的な重要テーマを掲げ、主要戦略をより明確に、具体的に示しておりますが、個々の戦略を確実に遂行し達成することを主眼に置き、新中期経営計画を『Fulfillment 2014』（Fulfillment：確実な遂行による達成）といたしました。

前中期経営計画を総括して、抽出される課題に対する戦略を各カテゴリー別に大別すると下図のようになります。



この**5つの戦略**を着実に実行する基盤を固めることが重要！！



実現

攻守にわたる安全・安心・高品質に対する意識レベル（感性）の向上
コンプライアンス／コーポレート・ガバナンスのさらなる強化が図れる

重要テーマ・経営戦略のFulfillmentにつながる

■ 中期経営計画『Fulfillment 2014』について (2)

■ 位置付け

中期経営計画(2009年度～2011年度) <i>Remake and Step up 2011</i>		中期経営計画(2012年度～2014年度) <i>Fulfillment 2014</i>
1. 既存事業領域におけるシェアの拡大 2. 労働集約型産業を意識した人材の確保と育成 3. 効率的な連結経営	重要テーマ	1. 既存事業領域における恒常的な技術基盤強化に向けた仕組みの確立 2. 経営管理における守備力の維持・強化 3. 新たなる成長分野への挑戦
売上高 32,475百万円 (2009年度を100とし毎年2%UP) 経常利益 970百万円 (売上高経常利益率3.0%の確保)	経営目標	売上高 34,867百万円 (2012年度を100とし 2013年度2%UP、2014年度 3%UP) 経常利益 1,046百万円 (2012年度:2.6%、2013年度:2.8%、2014年度:3.0%確保)
事業運営の基本方針 1. 安全を最優先にした事業運営を目指す 2. 品質・技術の維持・向上に努める(協力会社育成政策含む) 3. 全社横断的な営業体制の強化 4. 各事業戦略 ・既存事業の深耕拡大 ・新しいビジネスモデルの構築 ・経営資源の再配分 経営管理の基本方針 1. 高品質経営の推進 2. コンプライアンス／コーポレート・ガバナンスの強化 3. 情報発信の強化 4. 経営効率の向上 5. 人事処遇制度の抜本的改革	主要政策の趣旨	前中期経営計画の基本コンセプトである「 <i>Remake and Step up 2011</i> 」では、重要テーマの達成に向けた各ミッションにおいて枠組みを整理し、作り直すことによって会社機能のレベルアップを図るための主要政策を掲げました。 新中期経営計画においては、基本コンセプトを「 <i>Fulfillment 2014</i> 」とし、重要テーマの達成のため、前中期経営計画の成果を活かしたうえで、施策を掲げ、確実に <i>Fulfillment</i> することとします。 (遂行し達成)

■ 中期経営計画『Fulfillment 2014』について (3)

■ SWOT分析

中期経営計画の策定にあたっては、内部環境と外部環境を的確に捉え、当社の進むべき方向性や継続的に発展するための最適な戦略を立案しております。現状分析より導き出された戦略をまとめると、下図のようになります。

	機 会 (自らの目指すべき事業にとって追い風となる外部環境)	脅 威 (自らの目指すべき事業にとって逆風となる外部環境)
強 み	成長戦略（目指すべき事業領域） 『積極的攻勢』 事業機会を自社の強みを最大限に生かすためには？ 積極的に資源を投入する 《戦略》 ① ガスエリア拡大（新拠点設置・事業提携・M&A含む） ② ガス周辺新技術の体制構築 ③ 拡大市場への要員シフト、傾斜配置 ④ 他工種・他分野への事業拡大 ⑤ 資本提携・業務提携	回避戦略（目指すべき事業を守るために取るべき戦略） 『段階的施策』 他社にとって脅威でも、自社の強みでチャンスにするには？ 強みを生かして別の方法で脅威を機会に転換する 《戦略》 ① 安全力の強化 ② 品質・技術の維持・向上（協力会社政策含む） ③ 健全な財務基盤の維持・収益力の向上 ④ IRの強化 ⑤ 連結経営のレベルアップ
弱 み	改善戦略（目指すべき事業の為に改善すべき点） 『差別化』 せつかくの事業機会を自社の弱みで取り逃がさないためには？ 弱みを克服して機会をつかむ 《戦略》 ① 営業体制の強化 ② 人材育成制度の確立 ③ 人事処遇制度の抜本的改革 ④ 適正人員の確保（理想的な年齢構成） ⑤ 組織・人員配置の最適化 ⑥ 全業務での適正化の強化 ⑦ 情報ネットワークの最適化	撤退戦略（目指すべき事業を進める上で撤退すべきと思われる事項） 『専守防衛または撤退』 脅威と弱みで最悪の状況を招かないようにするためには？ 撤退を考える 《戦略》 ① 市場動向を見極め、拡大市場への資源の集約（要員等） ② 与信管理・回収能力の維持・向上 ③ 企業法務の充実 ④ 内部統制の充実・強化 ⑤ BCPの策定



■ 中期経営計画『Fulfillment 2014』について（４）

■ 経営戦略

全社統一戦略

（１）安全と安心

当社グループにおいて、経営目標達成のための前提は、施工現場においても管理業務においても安全が常に担保されることであり、すべてのステークホルダーに安心して当社を選択していただけるための安全力をさらに強化する。

（２）高品質

当社グループにおいて、経営目標達成のためのもう一つの前提は、高品質の確保によりブランド価値を高めることであり、攻め・守り両面での品質強化を行う。

（３）コンプライアンス／コーポレート・ガバナンス

全ての業務において、適正性を強化する。

生産各本部の基本戦略

- （１） 営業体制の強化
- （２） 既存事業の深耕および事業領域の拡大
- （３） 人材の育成
- （４） 人材の最適配置
- （５） 本部各組織の機能強化



■ 中期経営計画『Fulfillment 2014』について（5）

■ 経営戦略

経営管理の基本戦略

- （1） 人材の確保および育成強化策の充実と標準化
- （2） 一体感とやりがい、自己実現醸成のための機会の定例化
- （3） 企業法務の充実・強化
- （4） 連結経営のさらなるレベルアップ
- （5） 内部統制の充実・強化
- （6） IRの抜本的見直し
- （7） 資本提携・業務提携等による業容拡大策の実践的検討
- （8） 生産部門へのサポート力強化
- （9） 情報ネットワーク最適化への検討
- （10） 健全な財務基盤の維持
- （11） 経営機能の保全強化
- （12） BCPの策定

その他の戦略

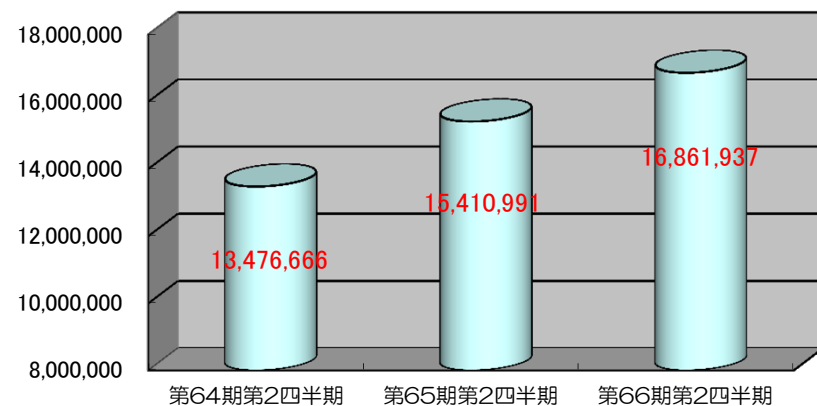
- （1） 最適組織構造への再編
- （2） 技術力の維持・向上・拡大に向けた恒常的教育機関の設置
- （3） 新規事業領域への進出

■業績等の概要

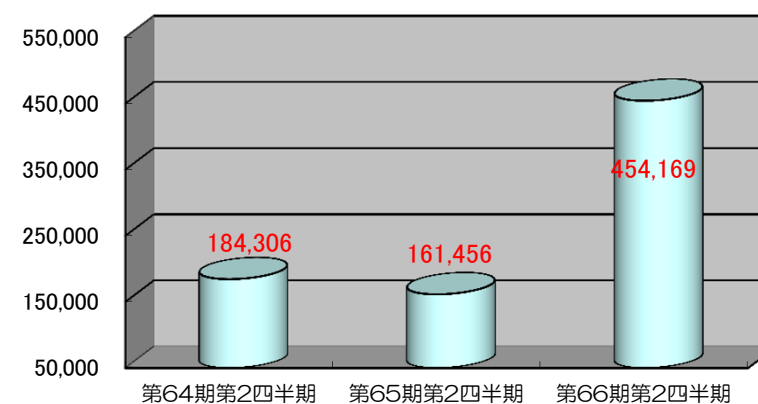
- 当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、政府および日本銀行による金融緩和策により、円安への動きや株価の上昇が進行した結果、輸出企業を中心とした企業業績の改善や非製造業における設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、各種経済政策の効果が発現するなかで、所得や個人消費マインドも底堅く推移するなど、景気動向は緩やかな回復傾向となりました。
- しかしながら、いまだ不安定な状態が続く欧州や中国経済の下振れ懸念、円安の影響による原材料価格の上昇に加え、来年4月より実施されることが決定した消費税率引き上げの影響など先行き懸念もあり、本格的な景気回復に向けて政府は難しい舵取りが続く状況となっております。
- このような経済環境のもと当社グループにおきましては、激しい価格競争による厳しい受注環境の中、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が大きく受注を伸ばしたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は好調を維持いたしました。また、ガス設備新設工事においても戸建住宅を中心に受注を順調に伸ばすことができました。この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高16,861百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益383百万円（前年同期比272.5%増）、経常利益454百万円（前年同期比181.3%増）、四半期純利益278百万円（前年同期は四半期純利益20百万円）となりました。

■ 財務ハイライト (1)

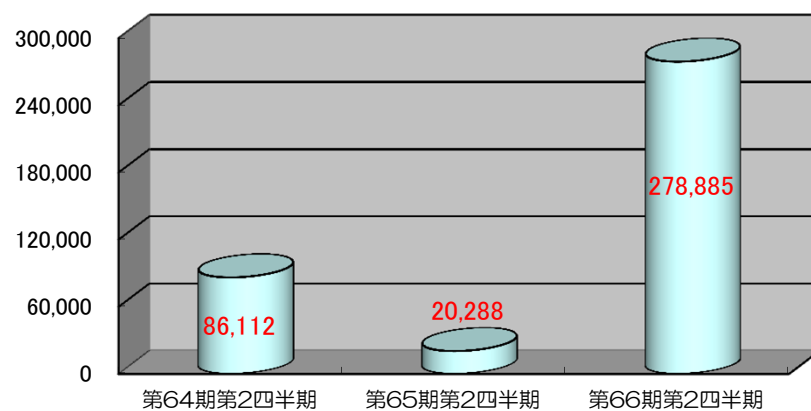
売上高 (千円)



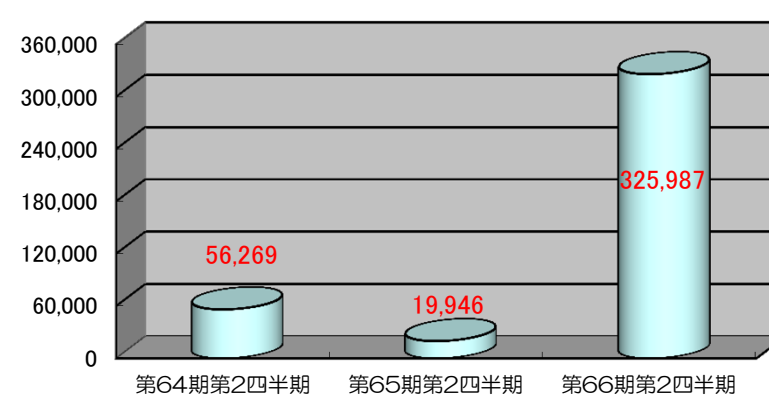
経常利益 (千円)



四半期純利益 (千円)

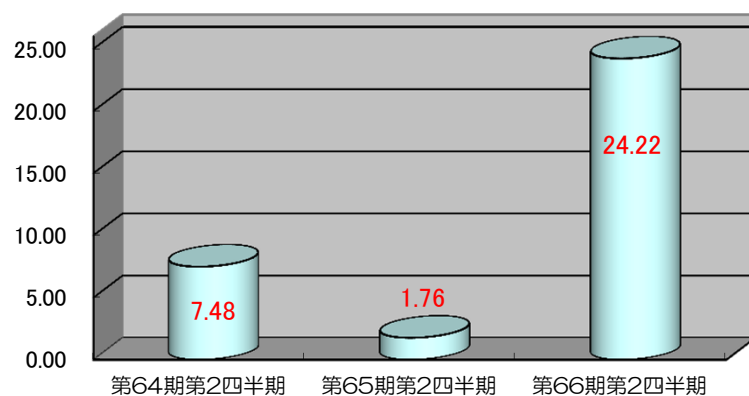


四半期包括利益 (千円)

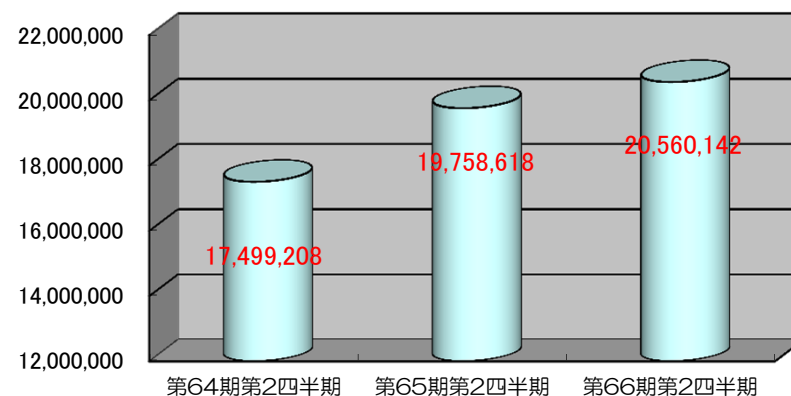


■ 財務ハイライト (2)

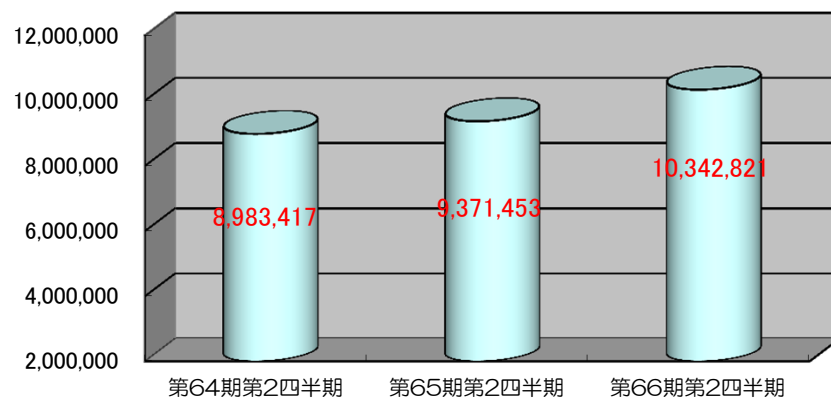
一株当たり四半期純利益 (円)



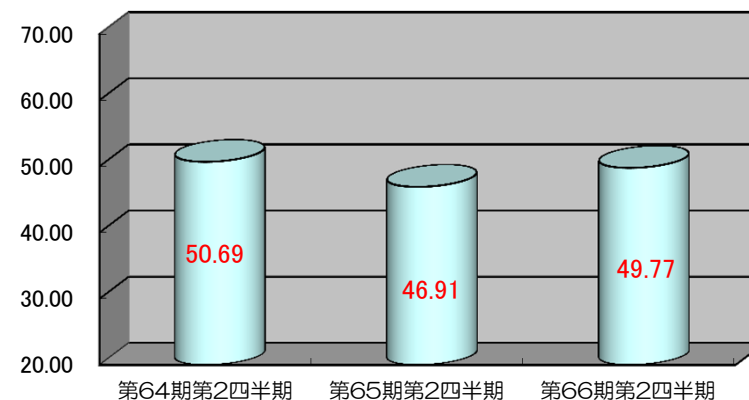
総資産 (千円)



純資産 (千円)



自己資本比率 (%)



■ セグメント情報（１）

■ ガス工事業

ガス設備新設工事において、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した提案営業の定着化により、戸建・集合住宅ともに好調な受注を維持し、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加したことに加え、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、安定的な受注を確保することができました。

また、ガス導管工事においては、北海道ガス株式会社エリアの受注は減少したものの、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとし、静岡ガス株式会社や日本瓦斯株式会社など、ガス事業者の設備投資計画による受注は非常に順調のまま推移いたしました。

この結果、売上高は13,736百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益632百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

■ 建築・土木工事業

既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）において、大型案件の受注が少なく苦戦を強いられたほか、ケーブル関連保守工事の受注も減少いたしました。一方で、新築建物に関連した給排水衛生設備工事については、激しい価格競争が続くものの引き合い物件の増加と工期の徹底管理により大きく受注を伸ばしたほか、東京電力株式会社の設備投資計画による受注や工場施設関連の営繕工事も堅調に推移いたしました。また、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注も堅調を維持したことに加え、前年度は失注した港湾局補修工事を受注するなど、売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は1,735百万円（前年同期比34.7%増）、経常損失98百万円（前年同期は166百万円の経常損失）となりました。

■ セグメント情報（２）

■ その他事業

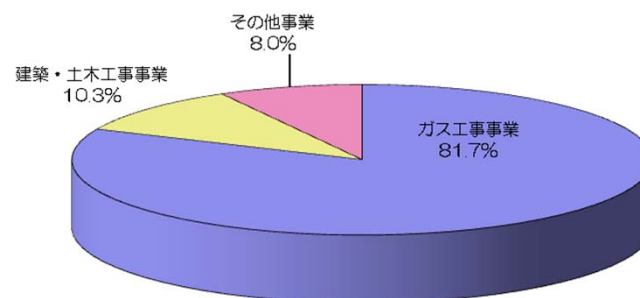
エネリア静岡東において、一般ガス機器販売は販売競争の激化に伴いやや減少いたしました。リフォーム工事は各種キャンペーンを展開するとともにエネファームや太陽光発電の受注に注力し、前年並みの結果となりました。

また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、量販店やインターネット販売等との販売競争激化により、環境対応型機器を含む一般ガス機器分野では厳しい状況が続きましたが、季節ごとに実施するキャンペーンのほか、「設立5周年記念イベント」では特別会場を設置し、趣向を凝らした催しを実施したことに加え、販売促進活動のプロセス管理の強化や付加価値提案の徹底を継続的に実施したことにより、最重要戦略機種としているエネファームの成約や太陽光発電の設置については順調に推移いたしました。

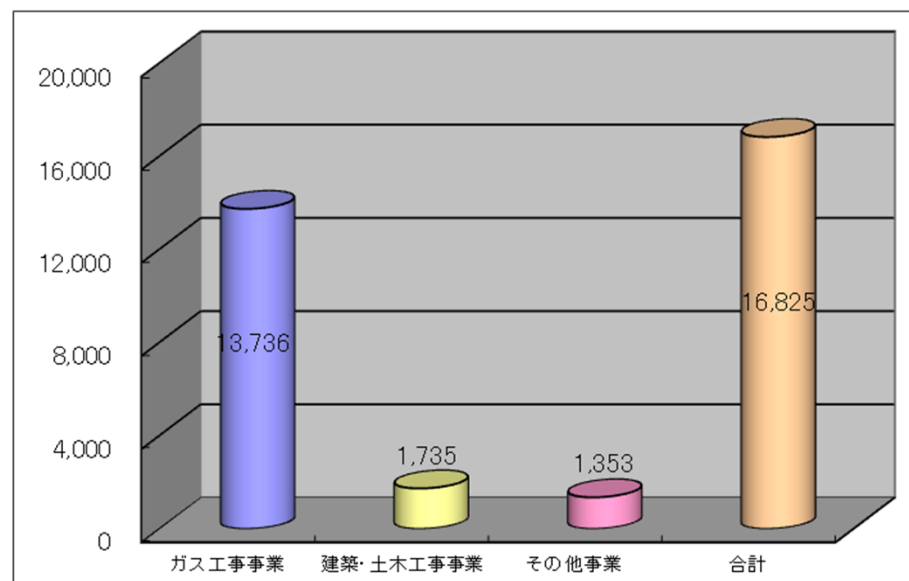
この結果、売上高1,353百万円（前年同期比1.0%増）、経常損失71百万円（前年同期は70百万円の経常損失）となりました。

■ セグメント別売上高構成比と売上高

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高（百万円）



（注）セグメント別売上高構成比およびセグメント別売上高には調整額36百万円は含んでおりません。

■ 第66期 第2四半期連結貸借対照表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	科 目	前第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	13,267	13,977	流動負債	7,982	8,124
固定資産	6,490	6,582	固定負債	2,404	2,092
有形固定資産	3,795	3,957	負債合計	10,387	10,217
無形固定資産	141	120	（純資産の部）		
投資その他の資産	2,553	2,503	株主資本	9,163	9,870
			資本金	590	590
			資本剰余金	1	1
			利益剰余金	8,605	9,312
			自己株式	△ 33	△ 33
			その他の包括利益累計額合計	105	362
			少数株主持分	102	109
			純資産合計	9,371	10,342
資産合計	19,758	20,560	負債純資産合計	19,758	20,560

■第66期 第2四半期連結損益計算書（要旨）

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期 連結累計期間 （自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期 連結累計期間 （自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日）
売上高	15,410	16,861
売上原価	13,692	14,897
売上総利益	1,718	1,964
販売費及び一般管理費	1,615	1,580
営業利益	102	383
営業外収益	87	166
営業外費用	28	95
経常利益	161	454
特別損失	62	0
税金等調整前四半期純利益	99	454
四半期純利益	20	278

■ 対処すべき課題について（１）

- 当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、東日本大震災以降、わが国におけるエネルギー供給や省エネに対する考え方が劇的に変化し始めたことにより、主要事業であるガス工事事業においては、良好のまま推移すると予想されますが、同時に、周辺事業における技術やノウハウを獲得することが求められております。一方で、少子高齢化に伴う世帯数の絶対的な減少により住宅着工戸数はほぼ横ばいで推移することが予想されるため、給排水衛生設備工事分野については、厳しい受注環境が続くものと思われます。
- また、電設関連ではケーブル保守に伴う工事や管路埋設工事で一定の受注は確保できるものと思われますが、工場施設における営繕工事や土木関連工事は、新規顧客の開拓や新たなビジネスモデルへの転換が必要な状況となっております。
- このような事業環境において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進すべきかについて、2012年度を初年度とした3か年中期経営計画を策定しております。

■ 対処すべき課題について（２）

- 中期経営計画においては、「既存事業領域における恒常的な技術基盤強化に向けた仕組みの確立」「経営管理における守備力の維持・強化」「新たな成長分野への挑戦」を重要テーマとして掲げておりますが、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すためには、当社グループの事業活動において重要な安全品質・工事品質・サービス品質・管理業務品質の４品質を高め、グループ全体が同じ方向を目指すことによって一体感を創出するとともに、現在の人員・リソースを最大限に活用し、本業におけるグループ組織力の全般的なレベルアップを図ることが重要であると認識しております。
- また、健全な財務基盤を維持しつつさらなる経営機能の保全強化が経営管理における基本戦略として必須であり、すべての業務において本来の意味でのコンプライアンスを遵守し、社会的責任を果たすことに加え、目まぐるしく変化する受注環境や求められるニーズの変化に確実に対応するための情報収集や顧客管理等、受注拡大に向けた社内インフラを整備することも必要であると認識しております。

■ 対処すべき課題について（３）

- さらには、お客さまから選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、新たに設置した「NB開発室」が中心となり、新たな収益の柱を模索し、足腰の強い事業構造を構築していくことも中長期的には欠かすことのできないテーマであると考えております。
- そのほか、企業グループの責務として、またリスクマネジメントの観点から策定したBCP（事業継続計画）定着に向けさらなる磨き上げを行うと同時に、教育・訓練を実施するための体制構築も喫緊の課題であると認識しております。
- 今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■業績予想について

- 平成26年3月期の連結業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成25年5月17日付の「平成25年3月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

平成26年3月期（第66期）の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	35,115	905	1,045	570	49	49

※上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

■ 配当予想について

- 当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。
- 当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき鋭意検討した結果、1株につき9円としております。
- 内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
第64期	- -	- -	- -	9 00	9 00	103	22.0	1.1
第65期	- -	- -	- -	9 00	9 00	103	18.8	1.1
第66期 (予想)	- -	- -	- -	9 00	9 00		18.2	

(注) 第64期期末配当金は、記念配当 1円50銭が含まれております。

■ 概要

■商 号 株式会社 協和日成 (KYOWANISSEI CO.,LTD.)

■所 在 地 東京都渋谷区神南1-8-10 〒150-0041

■電 話 03 (3464) 0121 (代表)

■資 本 金 5億9千万円

- 事業目的
1. ガス屋内外配管工事の設計施工管理
 2. 空気調和（温水式床暖房および一般冷暖房）設備工事の設計施工管理
 3. 給排水配管・衛生・給湯・消防・機械設備工事の設計施工管理
 4. 上、下水道・電気管路洞道・舗装・土木工事の設計施工管理
 5. 工場各種配管設備工事の設計施工管理
 6. 建築工事および電気工事の設計施工管理
 7. ガス機器・空調機器・給排水衛生設備機器の仕入れ販売ならびに保守管理業務
 8. 家庭用、業務用電気機器および通信機器の販売
 9. 業務用、家庭用家具の設計・製作・販売
 10. 内装仕上工事の設計施工
 11. 展示場等の什器・備品のリース
 12. 建築用資材の販売
 13. 造園工事
 14. 塗装工事
 15. 不動産の売買、交換または賃貸借の代理または媒介する事業
 16. 損害保険の代理業務
 17. 産業廃棄物の収集運搬業
 18. 郵便切手類の販売業務および印紙の売りさばき業務ならびに郵便小包（ゆうパック）の取次業務
 19. 電力販売の取次代理店業務
 20. 特定労働者派遣事業
 21. 前各号に付帯関連する一切の事業

株式会社 協和日成
| S O 9001 : 2008 認証登録

〒150-0041
東京都渋谷区神南1-8-10
TEL 03 (3464) 0121 (代表)



ホームページURL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
(銘柄名：協和日成 証券コード：1981)

お問い合わせは ir@kyowa-nissei.co.jp までお願いいたします

本資料は、当社の財務・経営等に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されております業績の見通しや計画などのうち、歴史的事実に基づかないものについては、将来の業績に関連する見通しが含まれております。従いまして、経済環境や業界動向により数値等が変動する可能性を含んでおり、現時点において入手可能な情報に基づいた予測であるため、これらのみに依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますようお願い申し上げます。